

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	さいたま市
共同提案者名	埼玉大学、芝浦工業大学、東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社
対象年度	令和5年度

<総論>

1. 令和5年度における計画の変更箇所について

- 【対象エリアの拡大】
- ・地域共創エリアに民間事業者1施設（カインズ浦和美園店）を追加（「108,647㎡、9.12GWh/年」→「124,857㎡、10.77GWh/年」）

2. 今後の計画の変更可能性、今後の展開について

- ・公共施設マネジメント計画の改定に伴い、計画上の公共施設の入れ替えを検討中。
- ・地域共創エリアに大口需要家の追加を検討中。
- ・交付金対象期間の変更が示されたことに伴い、令和10年度以降の事業計画の変更を検討中。

3. 評価委員からの講評（選定時、年度フォローアップ）に対する対応状況

- 【選定時講評】
- 市所有の全公共施設、大都市中心部の市街地、2大学（埼玉大学、芝浦工業大学）等、多くの需要家を対象とし、電力事業者との連携によるエネルギーマネジメントを導入し、VPPの実証を行うなど、事業実施面の確実性が高いと考えられる一方、今後、地元企業とのさらなる積極的な連携を期待。
- 【回答】
- ・エネルギーマネジメント導入に向けて、スキーム構築・詳細設計を実施。（EMS仕様・スキームの具体化に向けて、供給側施設、需要側施設の調査等を実施。）
 - ・令和4年7月には、市内企業を含む「さいたま地域脱炭素共創推進協議会」を設置。
 - ・また、地域企業と連携し、具体的な事業を推進していく体制として、「さいたま市脱炭素先進街区創出プロジェクト」を発足。
- 【選定時講評】
- 2大学においては、敷地内で太陽光発電をメインとした再エネ設備導入を図るほか、教育面の充実化と産学官連携のフィールドとしての機能も強化していく予定であり、期待。
- 【回答】
- ・芝浦工業大学については、再エネ設備、省エネ設備等の導入計画を策定済みであり、令和5年度に150kWのPVを導入済み。また、新棟のZEB化を検討中。また、埼玉大学についても政府実行計画を上回る水準の実行計画案を作成済みであり、令和6年度に策定するとともに詳細な導入計画を検討する予定。
 - ・また、大学と連携し、シンポジウムや学生を主体とした「さいたま市脱炭素ワークショップ」を開催。
- 【フォローアップ時講評項目】
- 新和西調整池への再エネ導入の取組の進捗状況、県との調整状況
- 【回答】
- 調整池の所有者である埼玉県とは、調整池の利活用に関する覚書を令和6年2月に締結。需要家については民間施設での活用も視野に入れて引き続き検討中。
- 【フォローアップ時講評項目】
- 埼玉大学への再エネ導入の取組
- 【回答】
- 埼玉大学については政府実行計画を上回る水準の実行計画案を作成済みであり、令和6年度に策定するとともに、以降詳細な導入計画を検討する予定。
- 【フォローアップ時講評項目】
- シェア型マルチモビリティ事業の充電設備設置場所について
- 【回答】
- 再エネ発電設備一体型の充電設備であるE-cubeを1か所設置。その他の候補箇所については、建築基準法の問題で設置不可であることが判明。代替の取組として、各ステーションの脱炭素化を進めることで事業者と調整済み。

4. その他特記事項

<対象年度の事業費の額（各取組）、活用を想定している資金>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和5年度の事業費(千円)	令和5年度に活用予定の資金金額(千円)					事業費に関わる費用効率性(円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	
①-1	公共施設再エネ最大限導入事業(屋根置きPV)	15kW	36,495	24,324	0	0	12,171	0	276,825
①-2	公共施設再エネ最大限導入事業(フロート)	0	220	146	0	0	0	74	-
①-3	公共施設再エネ最大限導入事業(カーポート)	0	0	0	0	0	0	0	0
①-4	大学・地域共創エリア再エネ最大限導入事業【大学】	200kW	63,160	42,106	0	0	0	21,054	35,931
①-5	大学・地域共創エリア再エネ最大限導入事業【地域共創】	142kW	150,000	100,000	0	0	0	50,000	120,189
②-1	エネマネ構築事業・公共施設等エネマネ構築事業(EMS)	0台	1,347	898	0	0	0	449	-
②-2	エネマネ構築事業・公共施設等エネマネ構築事業(ZEB)	0件	0	0	0	0	0	0	0
②-3	エネマネ構築事業・公共施設等エネマネ構築事業(ZEH)	0件	0	0	0	0	0	0	0
③-1	シェア型マルチモビリティ推進事業(小型EV)	10台	23,980	7,993	0	0	0	15,987	-
③-1	シェア型マルチモビリティ推進事業(充電設備)	1台	8,625	5,750	0	0	0	2,875	-
③-2	カーボンリサイクル事業	-	15,875		15,000	0	0	875	-
③-3	脱炭素型ライフスタイル推進事業	-	20,000	13,333	0	0	0	6,667	-

地方債の種類	金額(千円)

<主なエリア図と進捗状況>

エリア図貼付欄	導入場所・導入設備記入欄
別添のとおり	別添のとおり

【対象年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\frac{23,915,757}{43,587,894} (\%) + \frac{0}{0} (\%) \right) \div \frac{182,255,965}{182,255,965} (\text{kWh/年}) = 24 (\%)$$

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量(kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				省エネ等による電力削減量(kWh/年)	CO2排出削減量(t-CO2)	備考
				内訳						
				自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書			
民生・家庭	戸建住宅	159	151,505					0		
	その他							0		
民生・業務その他	オフィスビル							0		
	商業施設	2	10,620,000	656,200		9,963,800		10,620,000	4,991	
	宿泊施設							0		
	その他	90	20,022,162	292,300				292,300	137	
公共	公共施設	590	151,462,298	25,376,930		7,298,664		32,675,594	15,352	
	その他							0		
合計			(C) 182,255,965	26,325,430	0	17,262,464	0	(A) 43,587,894	(B) 0	20,480

【対象年度における新規再エネ導入量(kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
10	707								717

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

施設名	対象施設数	159戸						今後の合意形成のスケジュール
	合意形成進捗度	D						
スマート・コミュニティ 街区		事業概要 説明	事業への 反応調査	メリットや コストなどの 詳細説明	再エネルギー利用の 意向調査	地方公共団体 等と住民との 個別協議	合意	第3期までは入居済み（計129戸）。新街区は令和6年度中に場所を選定し、その後に入居者を募る予定のため、住民等との合意形成はその後にはかる予定。
合意形成対象者	地区代表者	実施済					完了	
	住民	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了	

■業務その他

施設名	対象施設数	70施設						今後の合意形成のスケジュール	
	合意形成進捗度	A							
埼玉大学キャンパス		事業概要 説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネルギー利用の 意向調査	施設管理者と テナント・店 舗等との間の 合意	地方公共団体 等と施設管理 者との個別協 議	合意	埼玉大学については政府実行計画を上回る水準の実行計画案を作成済みであり、令和6年度に策定するとともに、以降詳細な導入計画を検討する予定。
合意形成対象者	埼玉大学	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

施設名	対象施設数	20施設						今後の合意形成のスケジュール	
	合意形成進捗度	A							
芝浦工業大学大宮キャン パス		事業概要 説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネルギー利用の 意向調査	施設管理者と テナント・店 舗等との間の 合意	地方公共団体 等と施設管理 者との個別協 議	合意	芝浦工業大学については合意形成済みで令和5年度にPVを設置。
合意形成対象者	芝浦工業大学	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

施設名	対象施設数	2						今後の合意形成のスケジュール	
	合意形成進捗度	A							
地域共創エリア		事業概要 説明	事業への 反応調査	メリットや コスト等の 詳細説明	再エネルギー利用の 意向調査	施設管理者と テナント・店 舗等との間の 合意	地方公共団体 等と施設管理 者との個別協 議	合意	イオンモール浦和美園、カインズ浦和美園ともに令和5年度中に電力脱炭素化を達成済み。
合意形成対象者	イオンモール浦和美園	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	
	カインズ浦和美園	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

■公共

施設名	対象施設数	590施設			今後の合意形成のスケジュール
	合意形成進捗度	D			
公共施設		事業概要 説明	必要コスト試 算結果等説明	合意	令和5年度、市の実行計画を改訂し、全庁的に脱炭素化を目指す旨は合意済み。 令和6年度は小中学校でのEMS設置を進め、平行してそれ以外の所管課とも個別に合意形成を図る予定。 市の公共施設マネジメント計画改定により、対象とする公共施設を見直す予定。
合意形成対象者	施設所管課	実施済	実施中	未完了	

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組①-1：公共施設再エネ最大限導入事業（屋根置きPV）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	設計									
		工事									
	目標値 (単位:kW)	単年度	10	15	20	15	15	30	15	10	80
		累計	10	25	45	60	75	105	120	130	210
状況	工程	設計 設置	設計 設置								
		実績 (単位:kW)	単年度	10	15						
			累計	10	25						

令和5年度の取組概況	計画通り公民館3件のPV設置済み。同様に次年度設置予定の公民館2件分の設計完了済み。
------------	--

■取組①-2：公共施設再エネ最大限導入事業（フロート）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	合意形成		設計・工事						運用	
		目標値 (単位:kW)	単年度	0	0	1,800	1,300	1,500	2,000	3,000	3,000
			累計	0	0	1,800	3,100	4,600	6,600	9,600	12,600
状況	工程	合意形成	合意形成 測量								
		実績 (単位:kW)	単年度	0	0						
			累計	0	0						

令和5年度の取組概況	フロートPV設置箇所について、公共施設への供給と合わせて民間施設への供給を検討した。 調整池の所有者である埼玉県とは、埼玉県との調節池活用に関する覚書を令和6年2月に締結。今後、実施に向けて、設計や技術的な検討を進めていく予定。
------------	---

■取組①-3：公共施設再エネ最大限導入事業（ソーラーカーポート）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	設計				工事					
		目標値 (単位:kW)	単年度	0	0	0	495	354	276	175	385
			累計	0	0	0	495	849	1,125	1,300	1,685
状況	工程	設計	設計								
		実績 (単位:kW)	単年度	0	0						
			累計	0	0						

令和5年度の取組概況	架台が交付金対象に変更になったことになったことに伴い、候補地を再検討した。 プラザノース（北区役所）は使用状況の問題で断念。 今後、プラザウエスト（記念総合体育館）等での設置に向け、事業採算性を検討し、事業の具体化を進める。
------------	--

■取組①-4：大学・地域共創エリア再エネ最大限導入事業【大学】

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	基本設計				合意形成					
			設計・工事								設計・
	目標値 (単位:kW)	単年度	200	0	500	0	0	0	0	300	
	累計	200	200	700	700	700	700	700	700	1,000	
状況	工程	基本設計	工事								
	実績 (単位:kW)	単年度	0	150							
	累計	0	150								

令和5年度の取組概況	<p>芝浦工業大学は、令和5年度にPV150kWを設置。 埼玉大学は政府実行計画を上回る水準の実行計画案を令和5年度に作成済み。</p>
------------	---

■取組①-5：大学・地域共創エリア再エネ最大限導入事業【地域共創】

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	詳細検	設計・工事			合意形成					設計・工事
	目標値 (単位:kW)	単年度	500	1,300	500	0	0	0	0	700	
	累計	500	1,800	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	3,000	
状況	工程	詳細検討	工事								
	実績 (単位:kW)	単年度	0	542							
	累計	0	542								

令和5年度の取組概況	<p>イオンモール浦和美園は、オフサイトPPA及び再エネ電力への切り替えにて脱炭素化を達成。 カインズ浦和美園は、既存のPV400kWに加え、令和5年度にPV142kWを新規設置し、再エネ電力への切り替えも 行い、脱炭素化を達成。</p>
------------	---

【省エネに係るもの】

■取組②-1：エネマネ構築事業・公共施設等エネマネ構築事業（EMS設置台数）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程		設計・設置									
			運用									
	目標値 (単位:台)	単年度		11	77	89	4	19				
		累計		11	88	177	181	200	200	200	200	
状況	工程		設計	設計								
		実績 (単位:台)	単年度	0	0							
		累計	0	0								
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	-								

令和5年度の取組概況	令和6年度にEMS機器を設置するため、令和6年1月に東京電力ホールディングスと基本協定を締結。また、令和6年度に需要側施設（小中学校）150か所へのEMS機器設置を進める予定。
------------	--

■取組②-2：エネマネ構築事業・公共施設等エネマネ構築事業（ZEB）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		合意形成								
			設計・工事								
	目標値 (単位:件)	単年度				1		1		1	
		累計				1		2		3	
状況	工程		合意形成	合意形成							
		実績 (単位:件)	単年度	0	0						
		累計	0	0							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	-							

令和5年度の取組概況	「環境配慮型公共施設整備方針」を改訂し、新築・建て替え施設は原則ZEB Ready化を行うこととなった。今後関係所管と検討を進める予定。
------------	--

■取組②-3：エネマネ構築事業・公共施設等エネマネ構築事業（ZEH）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		検討	合意形成							
					設計・施工		販売				
	目標値 (単位:〇)	単年度	0	0	0	0	30				
		累計	0	0	0	0	30				
状況	工程		検討	合意形成							
		実績 (単位:戸)	単年度	0	0						
		累計	0	0							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	-							

令和5年度の取組概況	新街区の候補地を検討した。令和6年度中に候補地を選定する予定。
------------	---------------------------------

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組③-1：シェア型マルチモビリティ推進事業（小型EV・充電設備の導入台数）

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		EV導入 充電設備導入								
	目標値 (単位:○)	単年度	EV:50台 充電設備: 5台	充電設備: 5台	充電設備: 5台	充電設備: 5台	充電設備: 5台				
		累計	EV:50台 充電設備: 5台	EV:50台 充電設備: 10台	EV:50台 充電設備: 15台	EV:50台 充電設備2 0台	EV:50台 充電設備: 25台				
状況	工程		EV導入	EV導入 充電設備導 入							
	実績 (単位:台)	単年度	EV:37台 充電設備: 0台	EV:10台 充電設備: 1台							
		累計	EV:37台 充電設備: 0台	EV:47台 充電設備: 1台							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	EV:37台 充電設備: 0台	EV:47台 充電設備: 1台							

令和5年度の取組概況	<p>令和4年度に導入が間に合わなかったEV10台を導入。 再エネ発電設備一体型の充電設備であるE-cubeを1か所設置。その他の候補箇所については、建築基準法の問題で設置不可であることが判明。代替の取組として、各ステーションの脱炭素化を進めることで事業者と調整済み。</p>
------------	--

■取組③-2：カーボンリサイクル事業

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		調整 FS調査 技術実証 本格実証 実装・事業展開								
	目標値 (単位:-)	単年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
状況	工程		調整	FS調査							
	実績 (単位:-)	単年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	-	-							

令和5年度の取組概況	<p>サーマルエネルギーセンターから排出されるCO2のカーボンブラック製造による化石燃料削減を目指し、CO2固体炭素化事業の実現可能性調査を実施。（令和5年度環境省「廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業」に採択。） 本調査により事業性を確認した上で次年度実証へと進む予定。</p>
------------	---

■取組③-3：脱炭素型ライフスタイル推進事業

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		制度設計	市民WS開催・ツール開発等							
				効果検証							
	目標値 (単位:ー)	単年度	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		累計	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
状況	工程		制度設計	ツール開発							
	実績 (単位:ー)	単年度	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
		累計	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	ー	ー							

令和5年度の取組概況	シェア型マルチモビリティのCO2削減量を見える化する脱炭素ダッシュボードを開発。 令和5年度はHOST側分析機能まで開発。令和6年度は行動変容システムの開発準備を行う予定。
------------	---

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	2,120,000	159,323,000	42,000	5,514,000	467,846,000	463,350,000	106,000	42,000	42,000
	累計	681,051,154	840,374,596	840,416,596	845,930,596	1,313,776,596	1,777,126,596	1,777,232,596	1,777,274,596	1,777,316,596
実績	単年度	2,120,800	159,323,442	—	—	—	—	—	—	—
	累計	681,051,154	840,374,596	—	—	—	—	—	—	—

<個別KPI>

■指標①-1：ごみ発電由来の電力自己託送による公費削減効果（令和3年度と比較した電気代削減額）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	—	—	—	1,000	10,000	20,000	30,000	40,000	50,000
	累計	—	—	—	1,000	11,000	21,000	31,000	41,000	50,000
実績	単年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	累計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

令和5年度の実績詳細	令和7年度以降実施予定
------------	-------------

■指標①-2：蓄電池等の分散電源設置による域内エネルギーレジリエンスの強化（蓄電池・蓄熱設備・燃料電池の合計）（kWh）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	19	1,029	39	129	29	36	36	36	36
	累計	19	1,029	1,068	1,197	1,226	1,262	1,298	1,334	1,370
実績	単年度	19	335	—	—	—	—	—	—	—
	累計	19	354	—	—	—	—	—	—	—

令和5年度の実績詳細	<p>公民館3件の蓄電池（各9.8kWh）を設置。</p> <p>地域共創エリアに蓄電池（300kWh）を設置。</p> <p>シェア型マルチモビリティのステーション1か所に蓄電池（6kWh）を設置。</p> <p>ごみ処理施設の電力供給安定化のため、大規模蓄電池の導入を予定していたが、資材納期の関係で令和5年度は設置できず、エネマネ機器設置と合わせて今後導入するための調整を行っているところ。</p>
------------	--

■指標②-1：ごみ発電由来の電力エネルギー及び環境価値の利活用割合（%）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	—	—	5	40	80	85	90	100	100
	累計	—	—	—	10	30	40	60	80	100
実績	単年度	—	12	—	—	—	—	—	—	—
	累計	—	12	—	—	—	—	—	—	—

令和5年度の実績詳細	桜環境センターのごみ発電電力を市役所本庁舎等計6施設での活用を開始した。
------------	--------------------------------------

■指標③-1：防災機能搭載の分電盤導入台数（台）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	—	250	500	750	1000	1250	1500	1750	2,000
	累計	—	0	—	—	—	—	—	—	—
実績	単年度	—	0	—	—	—	—	—	—	—
	累計	—	0	—	—	—	—	—	—	—

令和5年度の実績詳細	<p>交付金要綱の不備が選定後判明したため、現在KPIの変更も含めて対応を検討中。交付金の期間が5年+実施開始年度に限定されたことによるR10年以降の事業の計画変更と合わせて対応を協議中。</p>
------------	--

■指標④-1-1：シェアEVスクーター、シェア小型EV稼働台数（台）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	200	250	250	250	250	125	125	125	125
	累計	200	450	700	950	1200	1325	1450	1575	1700
実績	単年度	28	21							
	累計	28	47	-	-	-	-	-	-	-

令和5年度の実績詳細	小型EVを10台導入。 小型EV稼働台数は47台。
------------	------------------------------

■指標④-1-2：シェア小型EV月間利用回数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	1,000回	2,500回	5,000回	7,500回	10,000回	12,500回	15,000回	17,500回	20,000回
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	単年度	295	271							
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和5年度の実績詳細	令和5年度の月間利用台数は271台。 月間利用台数は累計する性質のものでないため、記入を省略。
------------	--

■指標④-2：非常時活用可能電力量（kWh）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	-	-	10	20	20	20	20	10
	累計	-	-	-	10	30	50	70	90	100
実績	単年度	-	-							
	累計	-	-							

令和5年度の実績詳細	EVバッテリー・蓄電池等を非常電源として活用することを想定しており、オペレーションについては今後調整予定。
------------	---

■指標④-3：アンケート調査などにより、シェアモビリティサービスを利用していることで外出頻度が増加したと回答した割合（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	-	20	30	40	50	60	70	80
	累計	-	-	20	30	40	50	60	70	80
実績	単年度	-	-							
	累計	-	-							

令和5年度の実績詳細	今後、サービス拡大に合わせてアンケート等の実施を予定。
------------	-----------------------------

■指標⑤-1：市内取組の認知度の評価アンケート結果（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	-	15	20	25	30	40	45	50
	累計	-	-	20	30	40	50	60	70	75
実績	単年度	-	-							
	累計	-	-							

令和5年度の実績詳細	今後、アンケート等により、以下の指標を測定予定。 ①市民の環境意識（市内の脱炭素化に向けた取り組みをどの程度認知しているかで計測）：認知度50%以上 ②市民の市の環境への取組に関する満足度：市の取組への認知がある住民のうち75%以上
------------	--

■指標⑤-2：自然環境に魅力を感じる市民の割合（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	55	56	57	58	59	60	61	63	65
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	単年度	51.3	49.3							
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和5年度の実績詳細	令和4年度市民アンケートにおける「見沼田圃に魅力を感じる市民の割合」を令和5年度実績として計上。
------------	--

<事業実施体制>

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
屋根置きPV	一般競争入札による工事業者	・公民館へのPV設置は、3箇所の設置工事及び次年度設置予定2箇所の設計を実施済み。	・公民館2か所のPV設置工事を予定。一般競争入札にて業者選定ののち、年度内施工の予定。	—
フロートPV	東電PG等	・交付金要件の整理・関係者との調整が必要になったことから、設置箇所を再検討し、令和5年度に概略設計を行う予定である。	測量結果を踏まえ、設置における技術的・経済的な課題を整理し、事業の具体化を進める予定。	今後検討
カーポートPV	東電PG、東電設計等	架台が交付金対象に変更になったことになったことに伴い、候補地を再検討した。 プラザノース（北区役所）は使用状況の問題で断念。今後、プラザウエスト（記念総合体育館）等での設置に向け、事業採算性を検討し、事業の具体化を進める。	架台部分が交付金対象外から対象へと変更になったため、改めて事業者に見積を依頼中。令和6年度に仕様書を作成し、令和7年度に一般競争入札にて業者を選定し、設置工事を実施予定。	今後検討
ごみ発電	【CC大崎（自己託送）】 東電PG等 【桜環境センター（再エネメニュー）】 エコパークさいたま、日鉄エンジニアリング	・CC大崎から公共施設10施設へ自己託送するため、現地調査・詳細設計を実施済み。 ・令和5年度、桜環境センターのごみ発電力を市役所本庁舎で活用するよう調整中。 ・新たに、サーマルエネルギーセンター（高効率発電施設）を令和7年度供用開始に向けて整備中。	【自己託送】 令和6年度中にエネマネ機器を小中学校計150校に設置予定。 【桜環境センター（再エネメニュー）】 令和5年度の実績を踏まえ、令和7年度実施に向けた調整を実施予定。	—
小水力発電	東電PG等	・設備導入、エネマネ実施に向けて、現地調査を実施。	設置候補先1か所について、令和7年度に現地調査を行う予定。	今後検討
環境価値証書化	東電PG等	交付金要綱の不適合が選定後判明したため、現在KPIの変更も含めて対応を検討中。交付金の期間が5年+実施開始年度に限定されたことによるR10以降の事業の計画変更と合わせて対応を協議中。	既存の市補助金と絡めたスキーム構築を予定。	—
PPA・地域間連携	東電PG等	・再エネポテンシャルの高い他都市との地域間連携により、地域外からさいたま市への再エネ供給を検討中。	連携予定都市にて実施に向けた条件を整理のうえ、両者で具体的なスキームを検討する。	—
再エネ電力の調達	出光興産 エナジーバンク	・公共施設14か所への再エネ電力の導入を開始（卒FIT電力の地域活用）。 ・電力リバースオークションを活用した事業者向けの再エネ導入促進事業「さいたま再エネプロジェクト」を実施し、他自治体とも連携した再エネ共同購入も実施。	電力リバースオークションを活用した事業者向けの再エネ導入促進事業を今後も継続予定。	—
ZEH	カネカ、高砂建設、東電PG	・令和4年10月にカネカと連携協定を締結し、令和5年1月にプロジェクト発足式を実施。	令和6年度中に新街区の場所を選定する予定。	—
エネルギーマネジメント	東電PG等	・供給側であるCC大崎・需要側10施設の現地調査・EMSの詳細設計を実施済み。 ・将来的に事業発注や事業運営・監督を行う組織体の検討を行っている。	令和6年度中にマネジメントシステムの構築を行う予定。	今後検討
シェア型マルチモビリティサービス	OpenStreet等	・令和5年度末までに47台導入済み。	令和5年度に車両導入完了。今後は充電設備の脱炭素化を進めていく。	—
カーボンリサイクル事業	スマートシティ企画、タクマ等	・CO2固体炭素化事業の実現可能性調査を実施。（令和5年度環境省「廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業」に採択。）本調査により事業性を確認した上で次年度実証へと進む予定。	令和5年度実施結果を踏まえて今後の方針を検討予定。	—
脱炭素型ライフスタイル普及推進	東電PG、芝浦工業大学、埼玉大学、OpenStreet等	・令和4年11月に共同シンポジウム開催。 ・芝浦工業大学では年間を通して脱炭素をテーマにしたワークショップを実施。 ・CO2削減量が見える化（ポイント化など含む）するツール開発の企画設計を実施。	令和6年度、行動変容誘発システムに関する調査・検討を行い、令和7年度にシステム開発を行う予定。	—

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
さいたま市脱炭素推進本部会議	総合的な施策の企画立案及び推進	2月に1度開催。実行計画の改定について意見照会
さいたま市地域脱炭素共創推進協議会	脱炭素先行地域の実現に向けたプロジェクトの推進	共同事務局である東電PGと月2回進捗管理を実施
環境審議会	環境施策全体の報告	年4回開催。うち、5月・11月の2回で実行計画の改定について意見照会

<他地域への展開に関する取組>

<ul style="list-style-type: none"> 令和5年5月に共同提案者と関東地方事務所管内自治体向けの合同オンラインフォーラムを開催。134自治体が参加。 令和5年11月に埼玉大学でシンポジウムを開催。参加者119名。 埼玉大学では脱炭素先行地域を扱った講義を実施 芝浦工業大学・川崎市と共同で若者向けワークショップを開催。 芝浦工業大学では、大学全体の取組を発信する「SDGs & サステナビリティレポート」において、再エネ導入や省エネ化などの脱炭素推進について発信している。 地域共創エリアの民間施設において、交付金により導入したPV・蓄電池を活用し、平常時は再エネ利用・非常時は地域の一時避難所として活用する取組を開始。

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等			
事務事業編	○	改定済(令和6年3月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由:			
区域施策編	○	改定済(令和6年3月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由:			
促進区域の設定	○	改定済(令和6年3月)	検討中(○年○月設定予定)	設定予定なし

【事務事業編】

計画期間	令和3年度～令和12年度
削減目標	2030年度温室効果ガス総排出量削減目標2013年度比51%以上
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ①市役所業務における省エネルギーの取組推進 ②公共施設の省エネルギー化の推進 ③雌雄施設における再生可能エネルギー等の利用の推進 ④エネルギーの地産地消の推進 ⑤廃棄物の循環利用の推進及び計画的な施設の整備・更新

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度までに2013年度比で51%以上
太陽光発電設備を設置	2030年度までに63%
公共施設の省エネルギー対策の徹底	2030年度までに100%
公用車の電動車の導入	現在特別な用途の車両を除き次世代自動車導入率は100%。「公用車導入の基本方針」に基づき、電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド自動車等のZEVを優先的に導入
LED照明の導入	2030年度までに100%
再エネ電力調達の推進	2030年度までに公共施設の60%以上を再エネ電力にする「再エネ電力調達方針」を策定

【区域施策編】

計画期間	令和3年度～令和12年度
削減目標	2030年度温室効果ガス削減目標2013年度比51%
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ①省エネルギー化の推進 ②持続可能なエネルギー政策の推進 ③環境未来都市の実現 ④気候変動への適応 ⑤循環型社会の形成 ⑥環境教育・環境学習の推進

施策分類	目標値
再エネの導入促進	2030年度再生可能エネルギー等の導入量2013年度比1.9倍（7971TJ以上）
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	2030年度温室効果ガス削減目標2013年度比51%

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

<p>地域における再エネ導入目標の達成に資するよう、地域脱炭素化促進事業（さいたま市地球温暖化対策実行計画）を計画的に推進するために設定する。</p> <p>まちづくりの方向性と合致する大宮・さいたま新都心を中心に促進区域を設定。</p> <p>また、事業者による提案を受けた個々のプロジェクトの予定地に関しては個別に区域として設定することを含めて検討する。</p> <p>今後、令和6年度下半期以降の運用開始を目指す。</p> <p>また、促進区域で実施される再エネ事業については以下の内容を踏まえた取組を行うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①広く市民が参加して実施されること ②地域の課題の解決につながる事 ③地域の防災対策の推進に資すること ④地域の経済の活性化に資すること ⑤継続することができる見込みがあること

<今年度実績に係る写真>

導入設備等写真貼付欄	設備名、設置場所等記入欄
	<p>【屋根置きPV・蓄電池】 ⑫大宮南公民館 PV5kW 蓄電池9.8kWh</p>
	<p>【屋根置きPV・蓄電池】 ⑬上木崎公民館 PV5kW 蓄電池9.8kWh</p>
	<p>【屋根置きPV・蓄電池】 ⑭西浦和公民館 PV5kW 蓄電池9.8kWh</p>
	<p>【屋根置きPV】 芝浦工業大学（2号棟） PV150kW</p>
	<p>【屋根置きPV・蓄電池】 カインズ浦和美園店 PV142 kW 蓄電池300kWh</p>